

地域におけるインドネシア、ベトナム、フィリピン等東南アジア系 外国籍住民対応の課題

ー神戸市法定単位民生委員児童委員協議会会長へのアンケート調査よりー

前田 則子¹⁾，久松 美佐子²⁾，西口 和寿³⁾，文 鐘聲¹⁾

¹⁾ 畿央大学健康科学部看護医療学科（〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2）

²⁾ 熊本保健科学大学保健科学部看護学科（〒861-5598 熊本県熊本市北区和泉町325）

³⁾ NPO法人ガルダ・ジャパンコミュニティ（〒657-0815 兵庫県神戸市灘区薬師通1-2-5）

Challenges in dealing with foreign residents of Southeast Asian descent such as Indonesia, Vietnam, and the Philippines in the local community

-From a questionnaire survey of the chairpersons' commissioners
of welfare volunteers and commissioners of children's welfare
volunteers in Kobe City-

Noriko MAEDA¹⁾，Misako HISAMATSU²⁾，
Kazuhisa NISHIGUCHI³⁾，Jong-Seong MOON¹⁾

¹⁾ Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Kio University
(4-2-2 Umami-naka, Koryo-cho, Kitakatsuragi-gun, Nara 635-0832, Japan)

²⁾ Department of Nursing, Faculty of Health Science, Kumamoto Health Science University
(325 Izumi-machi, kita-ku, kumamoto 861-5598, Japan)

³⁾ Garuda Japan community
(1-2-5 Yakushidori, Kobe Nada-ku, Hyogo 657-0815, Japan)

Keywords：民生委員・児童委員，東南アジア系外国籍住民，認知，相談支援，地域共生社会，課題

I. はじめに

日本の在留外国人は，2022年末で初の300万人を超え過去最多を更新した¹⁾。なかでも，ベトナム，インドネシア，フィリピン等東南アジア系外国籍住民は（以下：東南アジア系外国籍住民），2030年までは大きく増加することが推計されている²⁾。

令和5年外国人雇用状況の国籍別届出状況によると³⁾，外国人労働者が多い上位3か国は，ベトナム518,364人（全体の25.3%），中国397,918人（同19.4%），フィリピン226,846人（同11.1%）であり，対前年増加率が大きい主な3か国として，インドネシア121,507人（前年比56.0%増），ミャンマー71,188人（同49.9%増），ネパール145,587人（同23.2%増）が報告されている。そのため，外国人に対する情報発信・外国人向け相談体制の強化⁴⁾，地域共生社会の実現⁵⁾，共生社会の基盤整備に向けた取り組み^{3) 6)} が喫緊の課題である。さらに，年代を問わず様々な日本人住民とのつながりを生み出

しむすぶことで，外国籍住民が元々持っている力を削がれることなく，安心して暮らすことができるような⁷⁾ 地域コミュニティを基盤とした社会サービスの充足⁸⁾ が求められている。

しかしながら，現状においては，言葉や文化，異なる生活習慣から，互いに接する機会は多くないため，日本人住民とのつながりを持たない外国籍住民の悩み事や支援ニーズは，隣人，地域のボランティア，NPO等，いずれのインフォーマルな支援者にも気づかれないまま取り残されてしまう⁹⁾ ことが報告されている。中嶋ら¹⁰⁾ は，外国籍住民の健康課題について，「個人もしくは集団の身体，精神，社会的健康の一つ以上に対して解決しなければならない問題」と定義し，教育的要因として「言葉が通じないこと」，保健医療に関わる要因として「周囲とのつながりに乏しいこと」，経済的要因として「労働条件が厳しいこと」を指摘している。また，生活上の側面から，鈴木¹¹⁾ は，外国籍住民が受入れ国において直面する「3つの壁」があ

ることを報告している。1つ目の壁である「言葉の壁」は、利用可能な行政サービスなどを適切に享受することができず、生活のあらゆる局面で不自由や不便を経験することであり、2つ目の壁である「制度の壁」は、外国籍住民が受入れ国において社会経済的上昇を果たすことが困難となること、3つ目の壁である「心の壁」とは、異なる文化をもつ者に対する差別や偏見があることと述べている。その反面、上里ら¹²⁾は、外国籍労働者と日本人の交流とメンタルヘルスの調査において、職場外での日本人との交流が多いほど抑うつリスクが低い傾向があったことを報告している。これらより、生活上の障壁を取り除くための、外国籍住民の潜在的な課題解決に向けたインフォーマルな取り組みは急務である。さらに、日本に在住する外国籍住民をとりまく諸問題や課題、支援団体間の横のつながりの不足などが先鋭化している¹³⁾ことも指摘されており、つながり不足は深刻な健康リスク¹⁴⁾にもなりうるため、インフォーマルサポートだけでは限界があり、フォーマルサポートとの双方からの支援が重要になると考える。

フォーマルサポートとしては、その一つに各市区町村に民生委員・児童委員が配置されている。民生委員・児童委員は、住民の身近な相談相手であり行政や関係機関へのつなぎ役として、それぞれの担当地区において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努め活動している¹⁵⁾。すべての民生委員・児童委員は、市町村の一定区域ごとに設置される「民生委員・児童委員協議会」（以下民児協とする）に所属し活動しており、それぞれの民児協は互選により決定された代表者（会長）のもと、課題別の委員会・部会を設置するなどにより組織的な活動も行なっている¹⁶⁾。

具体的には、地域住民の関係の希薄化や単身あるいは夫婦のみ高齢者世帯が増加している現状から高齢者の状況を把握し、必要に応じて各種専門支援機関に連絡・調整¹⁷⁾する。民生委員は行政の協力機関として位置づけられているので、自治体や公的機関と連携しやすく、そのため、やや踏み込んだ対人支援を一般のボランティアより行いやすいという利点もある¹⁸⁾ことから、地域の困りごとや要望をきめ細かく集め、施策に反映する民生委員・児童委員の存在は必要不可欠であると言える。しかしながら、地域のつながりの希薄化やソーシャル・キャピタルの衰退により、民生委員・児童委員の業務負担はこれまで以上に増加することが想定される¹⁹⁾ことが報告されている。

日本社会の中で増加し続ける外国人の中でも、今後特に増加が見込まれるのが外国人労働者とその家族で

ある²⁰⁾と推計されている。このような状況において、民生委員・児童委員が、どのように東南アジア系外国籍住民に対して関わるべきなのか、国からは、相談支援や生活支援の方策について具体的に示されていない。したがって、各法定単位民生民児協において、東南アジア系外国籍住民の生活状況をどのように把握し見守っているのか、必要時どのように支援につないでいるのかなど、現状を把握することは、地域における東南アジア系外国籍住民への支援のあり方を検討する上で意義がある。

そこで、今回、法定単位民生委員・児童委員協議会の会長（以下：民児協地区会長）を対象に、会員である民生委員・児童委員からの相談やその内容の取りまとめなどの現状を実態調査し、支援の実際から、地域における東南アジア系外国籍住民対応の課題を論じる。前稿²¹⁾では、量的分析を主に報告したことから、自由記述回答の分析を行うことができなかった。そこで本稿では、自由記述回答の質的分析から、神戸市における東南アジア系外国籍住民対応の課題について明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

1. 研究デザイン

地域における東南アジア系外国籍住民対応の課題を明らかにするために、質的記述的研究デザインを用いた。

2. 研究対象者

2023年度7月現在委嘱されている神戸市全市の民児協地区会長175人への調査のうち自由記述への回答があったものを対象とした。

3. データ収集方法

本研究は、神戸市企画調整局参画推進課、神戸市福祉局くらし支援課および市内9区保健福祉課の協力のもと調査を実施した。まず、調査に先立ち、神戸市民生委員児童委員協議会常任理事会の席で、文書と口頭で調査について説明し同意を得た。次いで、各区で開催される法定単位民生委員・児童委員協議会定例会の際に、民児協地区会長175人（内訳：東灘区16人、灘区17人、中央区19人、兵庫区16人、北区25人、長田区19人、須磨区23人、垂水区19人、西区21人）に対し、無記名自記式質問紙を配布し調査を依頼した。参加者には、留め置き法または郵送法を選択していただき、留め置き法の場合は、設置した回収箱にて回収した。郵送法の場合は、返信用封筒を同封し、個別に返送を

依頼した。

調査内容は、「東南アジア系外国籍住民との交流の状況」「委員から地区会長への東南アジア系外国籍住民（家族に関することも含めて）についての相談内容と対応」「東南アジア系外国籍住民（家族に関することも含めて）に対する支援での困難」「住んでいる地域における東南アジア系外国籍住民への対応における課題」についてであり、質問紙の自由記述欄に記入してもらった。

4. 調査期間

調査期間は、2023年7月20日～8月15日であった。

5. 分析方法

自由記述欄に記入された内容から、地域における東南アジア系外国籍住民対応の課題に関する内容に着目し、意味のまとまりに沿ってコード化した。次にコードの類似性と相違性に留意しながらサブカテゴリーを作成し、さらに抽象化を進めてカテゴリーを抽出した。分析においては、各分析段階で社会健康医学、および公衆衛生看護学、質的研究を専門とする研究者間で議論を重ね、厳密性担保と解釈の妥当性を確認しながら行った。

Ⅲ. 倫理的配慮

本研究は、畿央大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号R5-09）。研究協力者には、参加は自由意志であること、質問紙は無記名であるため個人は特定されないこと、質問紙の返送をもって同意を得たものとするため、返送後の同意撤回は不可能であることを説明文書に明記した。本研究において、開示すべき利益相反関係にある企業などはない。

Ⅳ. 結果

1. 研究参加者の概要

調査への参加者は、神戸市の民児協地区会長男性52人（32.3%）、女性104人（64.6%）性別未回答5人（3.1%）の合計161人であった（回収率92.6%、有効回答率99.4%）。そのうち自由記述には、男性20人（34.5%）、女性37人（63.8%）、性別未回答1人（1.7%）の計58人より回答が得られた。民生委員・児童委員の就任期間は、10年未満20人（34.5%）、10年以上15年未満7人（12.1%）、15年以上20年未満18人（31.0%）、20年以上25年未満4人（6.9%）、25年以上9人（15.5%）であった（表1）。

表1. 基本属性

		n=58	
		人	%
年齢	65 歳未満	8	13.8
	65 歳以上 70 歳未満	20	34.5
	70 歳以上 75 歳未満	25	43.1
	75 歳以上	4	6.9
	回答なし	1	1.7
性別	男性	20	34.5
	女性	37	63.8
	回答しない	1	1.7
民生委員・児童委員就任期間	10 年未満	20	34.5
	10 年以上 15 年未満	7	12.1
	15 年以上 20 年未満	18	31.0
	20 年以上 25 年未満	4	6.9
	25 年以上	9	15.5

2. 地域における東南アジア系外国籍住民対応の課題

分析の結果、18のコードから、9のサブカテゴリーと3のカテゴリーが生成された。以下、カテゴリーを【 】、サブカテゴリーを《 》，コードを〈 〉、記入例を「 」で表す。

1) 【東南アジア系外国籍住民との相互理解を深める機会の少なさ】

このカテゴリーでは、《地域行事での交流のきっかけの少なさ》や《地域のルールやマナーを教える機会不足》があり、民児協地区会長が、東南アジア系外国籍住民が地域に住みやすくなるために地域での相互理解を深める機会が必要だと認識していたことを表す。《地域行事での交流のきっかけの少なさ》では、〈同国者でまとまり近所付き合いの少なさ〉があり「今住んでいるところでは、交流の場がなく、日常的な会話もなくもっと地域に溶け込んでいただくため、どのようにすればいいのか、これからの課題です」という記述があった。また〈地域住民との関わる場や機会の少なさ〉や〈面識や接点をもつ機会の少なさ〉として、「東南アジア系住民は同国コミュニティでまとまり地域との関わりが少ない。きっかけ作りが必要です」などの記述があった。《地域のルールやマナーを教える機会不足》では、〈日本のゴミ出しマナーの理解不足〉や〈駐輪のマナーの理解不足〉〈夜間の騒音〉を問題視し、「ゴミ出しのマナーや夜遅くまで声がするなどの苦情を聞いたことがあります。個人を特定することができないので、問題が生じたときにだけ注意したり関わるのは困難です」などの記述があった。

表2 東南アジア外国籍住民への対応の課題

カテゴリー	サブカテゴリー	コード
東南アジア系外国籍住民との相互理解を深める機会の少なさ	地域行事での交流のきっかけの少なさ	同国者でまとまり近所付き合いの少なさ
		地域住民との関わる場や機会の少なさ
		面識や接点を持つ機会の少なさ
	地域のルールやマナーを教える機会不足	日本のゴミ出しマナーの理解不足 駐輪のマナーの理解不足 夜間の騒音
東南アジア系外国籍住民との近所づきあい が当たり前となる 地域住民の意識不足	地域住民の東南アジア系外国籍住民についての情報入手困難	東南アジア系外国籍住民についての正確な情報の少なさ 東南アジア系外国籍住民からの接触や相談がなく情報不足
	地域住民の東南アジア系外国籍住民への戸惑い	地域住民からのアプローチ不足 考え方や行動の違いによる戸惑い
	地域に馴染むためにサポートする日本人住民の少なさ	世話をしてくれる日本人のあるなしでの馴染み方の差
	民生委員の存在の周知不足	民生委員の存在の周知不足
東南アジア系外国籍住民が地域に馴染むための行政による介入不足	行政による東南アジア系外国人住民が地域に馴染む場づくり不足	外国籍住民のオアシススポットの不足 民生委員も交えた行政の東南アジア系外国人住民支援の検討機会不足
	言葉が通じる仲介者を入れた交流や支援不足	言葉が通じずコンタクトを取る困難 言葉が通じずマナーやルールを民生委員として伝えられない不安全感
	公的手続等の支援不足	受けられる給付申請についての対応困難
		役所への提出書類についての対応困難

2) 【東南アジア系外国籍住民との近所づきあいが当たり前となる地域住民の意識不足】

このカテゴリーは、《地域住民の東南アジア系外国籍住民についての情報入手困難》や、《地域住民の東南アジア系外国籍住民への戸惑い》、《地域に馴染むためにサポートする日本人住民の少なさ》があるため、東南アジア系外国籍住民との近所づきあいが当たり前となるように地域住民の意識を変えていくことが課題だと感じていることを表す。《地域住民の東南アジア系外国籍住民についての情報入手困難》では、〈東南アジア系外国籍住民についての正確な情報の少なさ〉や〈東南アジア系外国籍住民からの接触や相談がなく情報不足〉があり、「正確な情報が集まってこない」などの記述があった。また、《地域住民の東南アジア系外国籍住民への戸惑い》では、〈地域住民からのアプローチ不足〉や〈考え方や行動の違いによる戸惑い〉があり、「地域の人も自分から挨拶することが必要」などの記述があった。《地域に馴染むためにサポートする日本人住民の少なさ》では、〈世話をしてくれる日本人のあるなしでの馴染み方の差〉があるとし、「農業や建築業の寮（アパート）があります。きちんとした暮らしぶり、農家や会社の方の指導が行き届いて

いるように思います」という記述があった。

3) 【東南アジア系外国籍住民が地域に馴染むための行政による介入不足】

このカテゴリーは、《民生委員の存在の周知不足》や《行政による東南アジア系外国籍住民が地域に馴染む場づくり不足》、《言葉が通じる仲介者を入れた交流や支援不足》や《公的手続等の支援不足》があり、東南アジア系外国籍住民が地域に馴染むために行政の介入が必要であることを表す。《民生委員の存在の周知不足》では、〈民生委員の存在の周知不足〉があり、「民生委員、児童委員の存在を知っていただき、お困りのことがありましたら、連絡をいただきたいです」という記述があった。また《行政による東南アジア系外国籍住民が地域に馴染む場づくり不足》では、〈外国籍住民のオアシススポットの不足〉や〈民生委員も交えた行政の東南アジア系外国籍住民支援の検討機会不足〉があり、「区役所で、外国籍が気軽に集まれるオアシススポットを設置すれば、そこから困りごとやお得情報が共有できるのでは？」などの記述があった。《言葉が通じる仲介者を入れた交流や支援不足》では、〈言葉が通じずコンタクトを取る困難〉や〈言葉が通じずマナーやルールを民生委員として伝えられない不安全感〉があり、「生活のルール、マナー等それぞれの国で違うし、特に関わりは無いからゴミ出しルール等教えてあげたくても言葉が通じないので、お互い馴染むのは困難である」などの記述があった。そして《公的手続等の支援不足》では、〈受けられる給付申請についての対応困難〉や〈役所への提出書類についての対応困難〉があり、「生活保護を受けるための申請をしたが受け入れられず担当の民生委員に相談があり、行政に出向いた」などの記述があった。

V. 考察

本研究の結果から、民児協地区会長は、地域での取り組みや地域住民の意識を変容させること、行政による支援が課題であり、東南アジア系外国籍住民の相談支援に民生委員・児童委員が関与する重要性を認識していた。【東南アジア系外国籍住民との相互理解を深める機会の少なさ】においては、地域での交流のきっかけや地域の決まり事を知ってもらう機会づくりが課題としてあげられた。民生委員・児童委員の活動は、民生委員法第14条において、「住民の生活状態を必要に応じ、適切に把握しておくこと」と規定されている²²⁾。また、2006年に策定された「地域における多文化共生推進プラン」は、外国人住民の増加・多国籍化、

在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き等を踏まえて、2020年に改訂された。その内容として、外国人住民を地域社会の一員として受け入れ、人の交流やつながり、助け合いを充実するための環境を整備し、多様性と包摂性のある社会を実現することにより、ポストコロナ時代の「新たな日常」を構築とし、多様性と包摂性のある社会の実現²³⁾と明文化している。しかしながら、東南アジア系外国籍住民にとどまらず、地域のつながりや、近所づきあいそのものが希薄化²⁴⁾している現状において、民生委員・児童委員の活動が複雑化している。その一方で、社会状況の変化等により、民生委員・児童委員の十分な活動が難しい場面²⁵⁾もあるという報告からも、担当地域の東南アジア系外国籍住民の生活状態を把握し、要配慮者に対する支援を講じることは困難といえる。したがって、町内会や地域行事などその地区のコミュニティを活用しつつ、東南アジア系外国籍住民の「生活状態を知り」、相互理解を深めるための地域ぐるみの取り組みを検討し活性化していく必要がある。

【東南アジア系外国籍住民との近所づきあいが当たり前となる地域住民の意識不足】においては、東南アジア系外国籍住民集住地域では、ごく自然に近所づきあいができる素地があることが明らかとなった一方で、そうでない地域では、地域住民との関わる場や機会の少なさが伺えた。福本ら²⁶⁾は、外国籍住民との関係の有無は、外国籍居住者の増加に対するネガティブなとらえ方や交流志向に対し有意な影響力を有することを指摘している。本調査においても、東南アジア系外国籍住民に関する情報や接触が無いことから理解が及ばず戸惑いが生じ、関係作りに影響していることが考えられた。また、梶田ら²⁷⁾は、移民ネットワークと社会資本を論じるなかで、移民ネットワークとは、個々の移民に利用可能で、移住過程に影響を及ぼす社会関係の総体を指すと定義し、社会的資本は自然に生まれるわけではなく、社会的ネットワークで持続的な関係を維持することが形成条件となりうることで、相互の信頼こそが、移住システムや移民コミュニティにとって最大の資源であり、構造的に不利な条件を打破する鍵とみなされると述べている。並松²⁸⁾も、コミュニティの形成要因を論じる中で、ネットワークは信頼で結ばれていることを明らかにし、集団行動における利他心を明確にしようとすれば、「信頼」と「協力」という概念が重要であると述べている。また、全国民生委員児童委員連合会²⁹⁾において、民生委員・児童委員の活動は、地域住民との信頼関係を基盤として成立すると明文化されている。植田³⁰⁾は、民生委員にとって相談支援の要となるのは、信頼、つまり無条件で相

手を信じ、相手にとって安心して何でも話したくなる存在になること、そのことによって、双方向である信頼関係を築くことができる可能性が生まれると述べている。これらのことから、民生委員・児童委員が信頼できる存在として、地域住民と東南アジア系外国籍住民の双方の間に入り、まずは信頼されうる存在として「知ってもらうこと」からはじめ、地域のネットワークのなかでお互いが理解しあい協力して共生していくための意識に働きかけることが必要であると考えられる。

杉原¹⁸⁾は、民生委員の活動継続意欲を促進・阻害する要因として、役所、地域包括支援センター、社会福祉協議会といった公的・専門的機関からのサポートが間接効果を示したことを報告し、民生委員・児童委員に対する後方支援の重要性を明らかにしている。本研究においても、【東南アジア系外国籍住民が地域に馴染むための行政による介入不足】が課題であり、今後、包括的な相談支援体制の構築が求められていることが示唆された。一方で、近年では、住民の抱える課題が複雑化・多様化し、民生委員の活動は広範多岐にわたっており、その活動への負担が課題となっている²⁶⁾。このことから、自治体による、地域における民生委員・児童委員の活動の理解を促すための、より一層の取り組みが重要である。2020年の社会福祉法改正では、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援として、市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の抱える課題の解決のための包括的な支援体制の整備を行うことが規定された³¹⁾。したがって、支援を必要とする方が抱える様々な「課題を知る」ことから始め、地域住民相互の支え合いの体制づくりに向けて、行政も積極的に関与することで、更なる周知に努めていくこと²⁵⁾の必要性が示唆された。

アンケートに用いられる質問形式は、選択型質問形式と自由記述回答形式に大別できる。自由記述回答形式の質問は、選択型に比べ回答者の本音を引き出すことが可能である³²⁾ことから、本研究では、選択型の質問に付随する形で自由記述欄を設け回答を依頼した。その結果、自由記述回答を分析することにより、民児協地区会長の記述を客観的に把握することができ、前稿²¹⁾において明らかとなった近所付き合いや交流の少なさ、行政・関係支援機関との連携の少なさに加えて、課題となることの具体的な内容が明らかになったと考える。また、前稿²¹⁾の質問紙161人の回答のうち、自由記述欄に記載がなされていたのは58人であった。そのため一部の記述として捉えることに留まったことは否めないが、前稿²¹⁾の対象者の属性と自由記述回答者を比較すると、65歳未満あるいは、65

歳以上70歳未満からの回答者の割合が多く、民生委員・児童委員就任期間10年未満の比較的若い年齢層であった。このことより、少なからず問題意識の高い回答者からの記述であることは想定される。年齢層や就任期間などの特性については、今後の課題として検討していく必要があると考えるが、今回民児協地区会長が捉える地域における東南アジア系外国籍住民との関わりに着目し、目に見えにくい生活上の課題を明らかにしたことは、今後必要な支援を検討する上で意義があると考えられる。

今後は、本研究の結果を踏まえ、地域における東南アジア系外国籍住民の生活課題に対する支援の方策を検討する必要がある。

結語

民児協地区会長が捉えた神戸市における東南アジア系外国籍住民への対応における課題として、【東南アジア系外国籍住民との相互理解を深める機会の少なさ】、【東南アジア系外国籍住民との近所づきあいが当たり前となる地域住民の意識不足】、【東南アジア系外国籍住民が地域に馴染むための行政による介入不足】の3つのカテゴリーが抽出された。

したがって、課題解決のためには、外国籍住民が、自身の居住地域にいる生活上の相談役としての民生委員・児童委員の存在を知ること、また、民生委員・児童委員も、地域に住む外国籍住民から相談役として知ってもらうことから始めることが重要であると示唆された。

謝辞

本研究にご協力いただいた神戸市民児協地区会長諸氏、調査の実施に際し多大なるご支援をいただいた神戸市企画調整局産学連携推進担当部長（現 一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム事務局長）藤岡健氏をはじめ神戸市企画調整局参画推進課（現 大学・教育連携推進課）、神戸市福祉局くらし支援課および市内9区保健福祉課の職員の方々に深く感謝申し上げます。

文献

1. e-Stat在留外国籍統計
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=0000101018034&cycle=1&year=20230&month=12040606&tclass1=000001060399>（閲覧日2024/9/1）
2. JICA国際協力機構：2030/40年の外国人の共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書、国際協力機構緒方貞子平和開発研究所平和と開発のための実践的知識の共創、1-211, 2022
3. 厚生労働省：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html,（閲覧日2024/11/1）
4. 出入国在留管理庁：外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ,
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001420459.pdf>,（閲覧日2024/11/20）
5. 上野悦子, 岩隈美穂：地域共生社会の人材育成とSDH教育に活用可能な「地域に根差したインクルーシブな開発」(Community-based Inclusive Development: CBID) の概念とその応用例の紹介, 医学教育, 51 (6) : 669-677, 2020
6. 厚生労働省：外国籍材の受入れ・共生のための総合的対応策, 外国籍材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議, 1-43, 2023
7. 公益財団法人とよなか国際交流協会, 牧里毎治監修：外国籍と共生する地域づくり-大阪・豊中の実践から見えてきたもの-, 明石書店, 豊中, 2019
8. 藤井えりの：外国籍住民の社会的孤立と地域共生-地域コミュニティを基盤とした社会サービスの可能性-, 岐阜協立大学論集, 55 (2) : 43-62, 2021
9. 徳田剛, 二階堂裕子, 魁生由美子：地方発外国籍住民との地域づくり - 多文化共生の現場から -, 晃洋書房, 京都, p98-110, 2019
10. 中島知世, 大木秀一：外国籍住民における健康課題の文献レビュー, 石川看護雑誌, 12 (10) : 93-104, 2015
11. 鈴木江里子：「新たな住民」の到来と地域社会—共に生きる社会に向けて—, 庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報, 83: 229-244, 2009
12. 上里彰仁, 坂本幸平, 三浦美恵子, 二見茜：外国籍労働者と日本人の交流とメンタルヘルス, 産業ストレス研究, 29 (1) : 202, 2022
13. 大塚公一郎：コロナ禍で先鋭化した外国籍マイノリティに対する精神医療—メンタルヘルス支援の問題点と課題—日本社会精神医学会雑誌, 31: 292-297, 2022

14. 村山洋史：『つながり』と健康格差，ポプラ社，東京，2018
15. 厚生労働省：民生委員・児童委員について，
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/minseijin/index.html（閲覧日2024/9/1）
16. 全国民生委員児童委員連合会，
<https://www2.shakyo.or.jp/zenminjiren/minzikyosummary/#link2>，1（閲覧日2024/9/1）
17. 林田千佳代，中尾八重子：地域包括ケア時代における「つなぐ」役，長崎県立大学看護栄養学部紀要，18: 13-24，2019
18. 杉原陽子：東京都の民生委員の活動継続意欲を促進・阻害する要因：援助成果，役割ストレス，サポートとの関連，日本公衆衛生学会誌65（5）：233-242，2018
19. 藤高直之：民生委員児童委員の兼任制についての一考察，立正大学社会福祉研究所年報，23: 63-78，2021
20. 武田丈，青木理恵子，布施響，村松紀子：特集論文：人間にとって地域社会とは，外国籍母子保健に関するCBPRから見えてくる「地域社会と外国籍」：多文化共生から多文化共創へ，人間福祉学研究，12（1）：57-72，2019
21. 文鐘聲，前田則子，久松美佐子，西口和寿：民生委員・児童委員における東南アジア系外国籍住民の認知および相談支援の現状—神戸市における地区協議会会長を対象とした調査報告—，畿央大学紀要，21（1）：66-75，2024
22. 厚生労働省：<https://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/minseijin01/02a.html>（閲覧日2024/9/3）
23. 総務省：https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/02gyosei05_03000060.html（閲覧日2024/9/3）
24. 厚生労働省：令和5年版厚生労働白書—つながり・支え合いのある地域共生社会—，<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/22/dl/zentai.pdf>（閲覧日2024/9/3）
25. 鈴木菜月：民生委員制度の現状及び今後の課題，立法と調査，417: 28-42，2019
26. 福本拓，藤本久司，江成幸，長尾直洋：集会的消費の変質に着目した外国籍受入れ意識の分析—三重県四日市市の日系ブラジル人集住地区を事例に—，地理学評論，88（4）：341-362，2015
27. 梶田孝道・丹野清人・樋口直人：顔の见えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク—，名古屋大学出版会，名古屋，p76-80，2005
28. 並松信久：利他と社会的つながり—コミュニティの形成要因と制度化の課題—，京都産業大学日本文化研究所紀要，28: 127-164，2023
29. 民生委員児童委員連合会：<https://www2.shakyo.or.jp/zenminjiren/shisei/#link1>，（閲覧日2024/9/3）
30. 植田寿之：特集，地域住民と信頼関係を築くために，信頼で地域をつなぐ民生委員—私の居場所がここにある—，民生委員・児童委員のひろば，全国社会福祉協議会，838: 2-5，2023
31. 厚生労働省：地域共生社会の実現に向けた取組と課題について，
<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001273364.pdf>，（閲覧日2024/9/3）
32. 藤本正己，古本奈奈代：徳島市高齢者保健福祉計画に関わる意識調査における自由記述回答の分析，医療情報学，28（1）：21-30，2008